

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス （旧会社名 株式会社アインファーマシーズ）
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC. （旧英訳名 AIN PHARMACIEZ INC.） （注）平成27年7月30日開催の第46回定時株主総会の決議により、平成27年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 1月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 4月30日
売上高 (千円)	136,394,428	169,395,846	187,904,956
経常利益 (千円)	7,824,503	10,315,987	11,697,847
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,471,955	5,531,168	6,197,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,618,677	5,408,429	6,436,319
純資産額 (千円)	46,229,015	52,234,948	48,046,547
総資産額 (千円)	110,404,158	137,584,445	114,149,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.04	174.44	195.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	37.9	42.0

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.40	70.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年1月31日）におけるわが国の経済は、個人消費の底堅い動きとともに、企業収益及び雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM & Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成27年11月1日付で持株会社体制へ移行し、グループ経営管理と業務執行を分離することにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図るとともに、各セグメントにおける権限・責任の明確化及び経営の自主性を推進することで、さらなる事業規模の拡大に備えております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,693億9千5百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は100億4千万円（同33.2%増）、経常利益は103億1千5百万円（同31.8%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億3千1百万円（同23.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、新薬の処方増加に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成28年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局となることが強く求められる内容となる見込みです。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進していきます。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM & Aを活用し、平成27年11月には四国最大の調剤グループであるNPホールディングス株式会社（香川県高松市）の子会社化を実施するなど、継続した事業規模の拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,518億8千4百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は133億4千1百万円（同38.9%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M & Aを含め、グループ全体で合計97店舗を出店し、9店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は842店舗となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、関連商品を中心とするMDの強化及びインバウンド需要獲得に取り組み、既存店における売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、本年2月には、新千歳空港の国際線旅客ターミナルビル内に新千歳空港店（北海道千歳市）を出店し、インバウンド需要の取り込み体制をさらに強化しております。

平成27年9月に開業した商業施設「Le trois（ル・トロワ）」（札幌市中央区）においては、札幌市大通地区の総合ビューティー複合ビルとしてプロモーションを推進し、客数・売上高ともに順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、156億1百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は3億3千6百万円（前年同期は9千2百万円のセグメント利益を計上）となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、マルイシティ横浜店（横浜市西区）、新宿東口店（東京都新宿区）及びル・トロワ店（札幌市中央区）を出店し、郊外型を中心に4店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は55店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は19億1千万円（前年同期比173.1%増）、セグメント損失は7億8千6百万円（前年同期は3億4千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より234億3千4百万円増の1,375億8千4百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金のほか、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、192億4千6百万円増の853億4千9百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、90億4千9百万円増となる230億2千万円となりました。

純資産の残高は、41億8千8百万円増の522億3千4百万円となり、自己資本比率は4.1ポイント減少となる37.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,888,212	31,888,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	31,888,212	31,888,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	31,888,212	-	8,682,976	-	6,872,970

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,702,600	317,026	-
単元未満株式	普通株式 5,112	-	-
発行済株式総数	31,888,212	-	-
総株主の議決権	-	317,026	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	180,500	-	180,500	0.57
計	-	180,500	-	180,500	0.57

(注) 株式会社アインファーマシーズは、平成27年11月1日付で株式会社アインホールディングスへ商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	医薬事業部 西日本統括 兼 大阪支店長	淡路 英広	平成27年11月1日
取締役	医薬事業部 東日本統括 兼 東北支店長	高澤 貢	平成27年11月1日
取締役		酒井 雅人	平成27年11月1日

(注) 淡路英広、高澤貢の2氏は平成27年11月1日付で当社子会社「株式会社アインファーマシーズ」取締役に就任し、酒井雅人氏は当社子会社「株式会社あさひ調剤」代表取締役社長専任となりました。

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務		専務取締役		櫻井 正人	平成27年11月1日
代表取締役専務	開発統括管掌	専務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	平成27年11月1日
代表取締役専務	運営統括及び 業務サポート管掌	専務取締役	管理本部長	水島 利英	平成27年11月1日
常務取締役	運営統括本部長	常務取締役	医薬事業部 副事業部長	大石 美也	平成27年11月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性2名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,553,423	24,209,231
受取手形及び売掛金	8,369,451	12,942,015
商品	9,747,115	12,435,625
貯蔵品	162,635	162,989
繰延税金資産	894,440	1,031,915
短期貸付金	739,342	770,939
未収入金	5,291,030	4,011,769
その他	1,765,517	2,497,308
貸倒引当金	157,053	424,216
流動資産合計	46,365,901	57,637,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,678,535	14,784,312
土地	7,931,761	8,323,176
その他(純額)	2,862,045	4,155,975
有形固定資産合計	22,472,342	27,263,464
無形固定資産		
のれん	26,340,056	31,773,683
その他	1,283,021	2,146,103
無形固定資産合計	27,623,077	33,919,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,382	2,880,051
繰延税金資産	984,239	1,481,052
敷金及び保証金	9,710,040	10,008,071
その他	4,644,288	5,202,148
貸倒引当金	522,385	807,709
投資その他の資産合計	17,688,566	18,763,614
固定資産合計	67,783,986	79,946,866
資産合計	114,149,888	137,584,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,826,516	40,195,645
短期借入金	6,330,773	6,998,266
未払法人税等	2,320,567	2,226,176
預り金	9,052,200	10,460,156
賞与引当金	1,353,380	694,563
役員賞与引当金	11,751	4,260
ポイント引当金	338,824	394,647
その他	3,199,345	3,835,973
流動負債合計	54,433,358	64,809,689
固定負債		
長期借入金	7,640,133	16,022,352
退職給付に係る負債	1,636,186	2,035,957
その他	2,393,661	2,481,497
固定負債合計	11,669,982	20,539,807
負債合計	66,103,340	85,349,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,658,079
利益剰余金	31,639,894	36,219,834
自己株式	419,311	419,311
株主資本合計	47,776,529	52,141,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,061	65,795
退職給付に係る調整累計額	75,210	52,695
その他の包括利益累計額合計	151,851	13,100
非支配株主持分	118,166	80,269
純資産合計	48,046,547	52,234,948
負債純資産合計	114,149,888	137,584,445

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	136,394,428	169,395,846
売上原価	116,156,197	142,049,330
売上総利益	20,238,230	27,346,515
販売費及び一般管理費	12,727,547	17,341,735
営業利益	7,510,683	10,004,780
営業外収益		
受取利息	54,395	42,977
受取配当金	30,677	33,477
受取手数料	35,504	49,455
不動産賃貸料	122,014	132,803
業務受託料	116,048	143,655
その他	197,374	420,964
営業外収益合計	556,014	823,333
営業外費用		
支払利息	62,826	71,594
債権売却損	61,685	60,594
不動産賃貸費用	66,129	65,628
貸倒引当金繰入額	-	282,600
その他	51,551	31,707
営業外費用合計	242,193	512,125
経常利益	7,824,503	10,315,987
特別利益		
投資有価証券売却益	7,040	-
固定資産売却益	2,298	23,681
違約金収入	-	68,196
その他	-	15,895
特別利益合計	9,338	107,773
特別損失		
固定資産除売却損	128,151	242,529
減損損失	29,441	96,273
役員退職慰労金	106,960	-
事業再編損	-	98,637
その他	56,449	11,448
特別損失合計	321,002	448,889
税金等調整前四半期純利益	7,512,839	9,974,871
法人税等	3,016,963	4,427,691
四半期純利益	4,495,876	5,547,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,920	16,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,471,955	5,531,168

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	4,495,876	5,547,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,093	161,265
退職給付に係る調整額	20,707	22,514
その他の包括利益合計	122,801	138,751
四半期包括利益	4,618,677	5,408,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,594,756	5,392,417
非支配株主に係る四半期包括利益	23,920	16,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)  
重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する  
方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な  
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表  
に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持  
分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会  
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は214,890千円減少しております。また、当第3四半期連  
結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ482,292千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適  
用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡  
を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
1,153,556千円	850,940千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しておりま  
す。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
当座貸越極度額	25,260,000千円	25,180,000千円
借入実行残高	1,960,000	1,240,000
借入未実行残高	23,300,000	23,940,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半  
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次の  
とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	1,858,021千円	2,288,832千円
のれん償却額	1,615,810	2,112,850

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,228	30	平成27年4月30日	平成27年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,592,022	13,102,848	699,557	136,394,428	-	136,394,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	241,792	241,792	241,792	-
計	122,592,022	13,102,848	941,350	136,636,221	241,792	136,394,428
セグメント利益又は損失( )	9,608,081	92,812	340,201	9,360,691	1,536,187	7,824,503

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,536,187千円には、全社費用が1,510,308千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が94,473千円、セグメント間取引消去が 68,594千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,914,715千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,884,602	15,601,084	1,910,159	169,395,846	-	169,395,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	242,067	242,067	242,067	-
計	151,884,602	15,601,084	2,152,227	169,637,913	242,067	169,395,846
セグメント利益又は損失( )	13,341,126	336,964	786,910	12,217,251	1,901,263	10,315,987

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,901,263千円には、全社費用が1,958,290千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が7,299千円、セグメント間取引消去が 64,327千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社13社ほか2社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,671,010千円であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のグループ経営管理を除く一切の事業部門

企業結合日

平成27年11月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるアイン分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

株式会社アインファーマシーズ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、調剤薬局事業における新規出店及びM & A等事業展開の加速及び「かかりつけ薬局」としての薬局機能の充実、また、都市型ドラッグストアの規模拡大により、さらなる成長を目指しており、各セグメントにおけるグループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進し、グループとして企業競争力の強化を図るとともに、グループ経営管理と業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが、企業価値の継続的な向上を実現する最適な手法として、持株会社体制への移行を判断したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインファーマシーズ、株式会社あさひ調剤及び株式会社アインメディオは、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社13社ほか4社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,319,650千円
取得原価		10,319,650千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

6,860,086千円

なお、繰延税金資産の見積り、土地の評価及び各種引当金の見積等、資産および負債の識別または評価に関し、当連結会計年度末において入手可能な合理的情報に基づき行っており、買収から決算期までの期間が短く、必要な情報の入手が不十分であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、のれんを含む資産及び負債の金額は変更する可能性があります。

発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年から20年の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。



	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	141円04銭	174円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,471,955	5,531,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,471,955	5,531,168
普通株式の期中平均株式数(株)	31,708,010	31,707,617

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月16日

株式会社アインホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングス（旧会社名 株式会社アインファーマシーズ）の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス（旧会社名 株式会社アインファーマシーズ）及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。